

令和5年2月1日

松阪市議会
議長 山本 芳敬 様

報告 文教経済委員会
委員長 中村 誠

行政視察報告書

標記の件について、下記の通り行政視察を行いましたので、その内容を報告します。

記

1. 視察日程 令和5年1月25日（水）～1月27日（金）
2. 視察先 広島県福山市／熊本県熊本市
3. 文教経済委員会
4. 参加委員 中村 誠(委員長)、西口 真理(副委員長)、深田 龍、
市野 幸男、吉川 篤博、小野 建二、森 遥香
5. 報告書作成 吉川 篤博、小野 建二、森 遥香
6. 報告書提出 委員長 中村 誠
7. 視察項目
 - I. 広島県福山市 1月25日（水）
 - (1) 福山市義務教育学校について
 - II. 熊本県熊本市 1月26日（木）
 - (1) 熊本城の観光政策について
 - III. 熊本県熊本市 1月27日（金）
 - (1) 熊本市 ICT 教育について

I. 広島県福山市 1月25日（水） 福山市義務教育学校について

場所：福山市役所

対応者：福山市 教育委員会事務局 管理部 学校再編推進室

室長 来山 浩一郎、次長 山下 めぐみ、主幹 井上 誠之

教育委員会事務局 学校教育部 学びづくり課

指導主事 瀬尾 香世

議事調査課長 佐藤 美穂

1. 広島県福山市の概要

福山市は、瀬戸内海のほぼ中央、広島県の東南端に位置し、1619年（元和5年）、初代藩主水野勝成が備後10万石の領主となり、3年後に福山城を築き、地名を「福山」と名づけました。1916年（大正5年）、市制を施行。以後備後の政治、経済、教育、文化のかなめとして発展の歴史をつづってきた。1945年（昭和20年）8月8日、戦災により市街地の8割が焦土と化した。市民のおう盛な復興意欲と郷土愛に支えられ、いち早く都市計画事業に着手、1961年（昭和36年）、大規模製鉄所の誘致、さらに1964年（昭和39年）備後工業整備特別地域の指定を契機にめざましい躍進を遂げ、1993年（平成5年）には福山地方拠点都市地域の指定を受けるとともに、1998年（平成10年）4月には中核市へ移行。2006年（平成18年）3月に平成の大合併の仕上げとなる神辺町との合併を終え、現在、市域518.07km²、人口約46万人を擁する、中国地方では4番目の都市となっている。また、戦後福山の象徴の一つである「ばら」による魅力ある都市づくりを進め、福山みらい創造ビジョンに掲げる「安心と希望の都市」の実現に向けて取り組んでいる。

2. 福山市義務教育学校の取組み

①福山市の学校再編活性化計画の概要

・2015年（平成27年）5月1日時点の数値で、次の第1要件に該当する小中学校について、それぞれの児童生徒数の将来推計や学校の沿革、通学時間、通学距離、地理的条件などを総合的に考慮する中で検討し、再編による適正化を進める方向で速やかに地域との協議に入った。再編にあたっては、2020年度（平成32年度）までの早い時期の開校をめざし、それぞれの学校が培ってきた歴史・伝統や特色ある教育活動などを継承し、新たな学校としてスタートする。協議の過程においては、再編対象校と同一の中学校区（再編後の中学校区も含む。）にあり、かつ、今後の児童生徒数・学級数の将来推計、地域の実情や学校施設の状況等を勘案する中で、より教育的効果等が上がると思われる学校は、このたびの再編の枠組の中に加え検討していく。また、施設一体型小中一貫教育校の整備の可能性についても、併せ検討していく。

【第1要件】 小学校 過小規模校（学級数1～5学級） 中学校 過小規模校Ⅰ（学級数1～3学級かつ全ての学級で1学級あたりの人数が19人以下）

②義務教育学校創設への経緯と行政としての調整部分

・適正化に向けた取組の進め方

ア 地域説明会の開催。適正化計画を進めるにあたって、再編に係る学校ごとの説明会など、地域説明会を開催し、計画内容の説明を行う。

イ 開校準備委員会の設置適正化計画に基づき、取組を進めるにあたっては、通学路、教材・教具、制服、事前交流の持ち方、教育活動やP T A活動、それぞれの学校の歴史や伝統、特徴 ある取組の継承など、新しい学校づくりを円滑に進めるための諸課題について協議するため、再編後の学区となる地域ごとに、各学校の保護者や学校関係者、地域の代表者などを構成メンバーとする開校準備委員会を設置する。

ウ 市民への情報提供。地域説明会の概要や意見等は、市のホームページなどを通じて、積極的に情報提供を行う。

・考慮すべき事項

ア 通学区域の設定 学校の再編により通学区域が広がることから、安心安全な通学方法の確保とともに、児童生徒にとって過重な負担にならないよう、遠距離通学になる児童生徒には通学距離・通学時間を考慮した通学支援策を検討し、実施する。原則として、小学校で概ね2 km 以内、中学校で概ね6 km 以内とする。学校の再編の結果、通学距離がこれを超える場合は、路線 バス等の交通手段を活用して通学することとし、通学費の補助を行う。公共交通機関による通学が困難な場合は、現在の学校から再編後の学校までの間を基本としたスクールバスなどの支援策を検討する。その際、通学時間が概ね1時間以内となるよう、運行ルート・運行回数・運行時間、乗降場所等の設定などについては、開校準備委員会の協議を踏まえ決定する。

③質疑応答

（質問）通学距離や通学の方法はどうなっているか。

（回答）鞆の浦学園は、通学区域の変更はなかったが、想青学園は5つの小学校と2つの中学校の校区が再編されたため、遠いところは12～13 kmの通学距離となり、スクールバスやジャンボタクシーを利用している。

（質問）学校再編計画を決めたのは。

（回答）教育委員会主導で案を作成し、地域に提案。何度も説明会を開き、理解を求めた。市長部局もまちづくり協議会などを通じ、学校のあるべき姿を伝え、理解を求めた。

（質問）小中一貫の施設・体型の整備はどのように進めたか。

（回答）既存の施設を利用しつつ、新規校舎建築を行い、9年間の義務教育学校に対応した敷地の整備も行った。異学年の交流や、「福山100年教育」、子ども主体の学びづくり、9年間のカリキュラムづくり、合同運動会や観光ボランティアの取り組みも行った。

（質問）学校教育環境検討委員会は、どのような位置づけか。

（回答）当初に10回、10ヶ月かけて開催した。大きな計画であり、急いで行われた。子どもの状況や、複式学級の解消を急いだ。現在も位置づいているが、今は名前だけになっている。開校準備委員会で、地域の方から前向きな意見をいただき、議会でも一部を除き賛成していただいた。



▲福山市担当課からのレクチャーの様様

3. 所 感

広島県福山市の視察を終えて、義務教育学校の整備はスピード感をもって行われ、福山市における「複式学級」の解消や、9年間の小中一貫教育を、教育委員会が主導する形でスムーズに行われたと感じた。現在は島嶼部や山間部が中心ではあるが、統廃合ではなく、学校再編として行っている点が、保護者・地域の理解を得られやすく、また、開校準備委員会に参加して校名・校歌・校章・制服等から教育内容に至るまで、検討されることになっていた。また再編することで、教員の配置や施設設備のリフレッシュ、特色ある教育活動の継承によって、子どもたちにたくましく生きていくための必要な力をつけることができるよりよい環境が整えられた。

松阪市における学校再編について、大いに参考になることが多く、福山市のこれからの第2要件や第3要件の見直しに期待するところである。松阪市の子どもたちの将来を見据え、学校教育をどう形づくっていくか、そのために学校再編をどのように進めていくか、福山市のようにスピード感をもって進めていく必要があると感じた。

Ⅱ. 熊本県熊本市 1月26日（木） 熊本城の観光政策について

場所： 熊本城（現地）

対応者：熊本市 熊本城総合事務所

副所長 濱田 清美、主幹 下村 哲生

1. 熊本城の概要 ※熊本市の概要は次項Ⅲに掲載

2016年4月16日に発生した熊本地震により、重要文化財建造物が倒壊、一部倒壊や屋根、壁破損等13棟に被害を受け、復元建造物は20棟に被害があり、石垣においては、崩落、膨らみ、緩みなど517面に被害があり、地盤は70箇所に陥没、地割れが見られ管理施設等にも26棟に被害が確認され、地震後被害状況の調査と復旧計画の検討の後、復旧工事が進められている。

2. 熊本城の復旧計画と観光政策の取組み

①「熊本城復旧基本計画」

〈基本方針〉

- 1 被災した石垣・建造物の保全
- 2 復興のシンボル「天守閣」の早期復旧
- 3 石垣・建造物等の文化財的価値保全と計画的復旧
- 4 復旧過程の段階的公開と活用
- 5 最新技術も活用した安全対策の検討
- 6 100年先を見据えた復元への礎づくり
- 7 復旧基本計画の推進

〈計画期間〉

短期5年、中期35年、100年先の将来の復元整備完了までを長期として位置づけている。

②「寄附件数及び寄附金額、災害復旧支援金の推移」

2016年寄附件数 73,246件 寄附金額 2,475,893,007円

2017年寄附件数 36,097件 寄附金額 1,001,392,775円

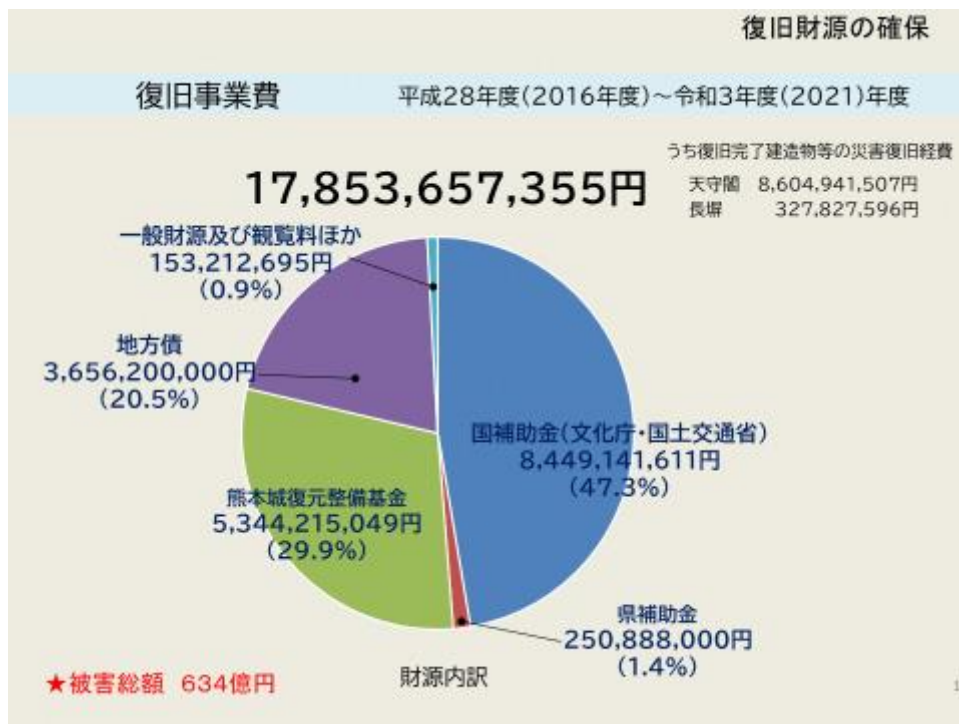
2018年寄附件数 13,578件 寄附金額 558,889,705円

2019年寄附件数 8,180件 寄附金額 342,942,766円

2020年寄附件数 5,986件 寄附金額 469,821,867円

2021年寄附件数 9,525件 寄附金額 333,859,721円

計 146,612件 5,182,799,841円 であった。



▲熊本城復旧事業費の財源内訳

③お城を活用した観光誘致計画等、ソフト事業について

「熊本城観光の取組について」

- ア 熊本城被害状況の段階的な公開
- イ 特別見学通路及び天守閣のバリアフリー化
- ウ 天守閣展示物の刷新

熊本市地震からの復興の象徴の一つとして文化財的価値の保全を基本としながら、都市公園機能の回復、観光資源としての早期再生を目指し、効率的・計画的な復旧と戦略的な公開・活用の両立のため、SNS 等や様々な刊行物を媒体とし、情報や魅力など発信している。

2020 年 11 月からは、ライトアップによる夜間開園を行っている。

又登録、利用料共無料の、訪れたお城を記録又は発信できる攻城団というサイトも活用し集客を図っている。

その他、熊本城ミュージアムでは江戸時代と震災前の熊本城の姿を再現した VR を使って、スタッフがライブ解説を行っている。

そして、熊本城おもてなし武将隊や、ひごまる隊のステージを開催している。

城内敷地内には、PFI で数件のお店の出店も実現している。

2015 年では年間熊本城来城者数は 1,775,339 人、収益は 583,757,440 円、

2021 年の年間熊本城来城者数は 447,851 人、収益は 273,434,640 円であった。



▲あえて復興中の姿を見せている、空中見学通路

3. 所感

2016 年の熊本地震により熊本城もかなりの被害がでた。被害総額は 634 億円とお聞きしました。想像を超える被害である。重要文化財が多く崩れた石垣の小さいぐり石や、建屋全てを必ず元あった位置と形に戻すという困難を極める作業であると伺った。

また、文化財の被害状況や復旧状況をご覧いただくことが熊本城の本質的な価値や魅力を理解していただくことにつながると考え、特別空中見学通路を設置されていた。

復旧時しか見る事ができない場所や、空中見学通路により、間近で見ることができる石垣の上段部分など魅力を感じることができ、復旧中の中でもかなりの集客力がある取組と感じた。また、おもてなし武将隊や、熊本城の VR を活用した演出や、夜間ライトアップなど様々な取組を展開されている。更には、石垣にポイントを付けて、ずれやたわみ等の、定点観測をし、常に石垣の状態管理を行っている。松坂城は天守閣は無いが、熊本城の様々な取組を参考に、集客、文化財維持等、何か出来る事があると学ぶことができた。

Ⅲ. 熊本県熊本市 1月27日（金） 熊本市 ICT 教育について

場所： 熊本市教育センター

対応者：熊本市 熊本市教育センター

所長 小田 裕之、指導主事 工藤 照彦、主査 田中 聖哲

1. 熊本市の概要

熊本市は、熊本県のやや北部に位置する熊本県の県庁所在地で、日本最南端の政令指定都市である。西区、北区、中央区、東区、南区の5つの行政区が設置されている。県の総面積の5.3%にあたる約390km²の市域に、県内人口の約42.7%にあたる約74万人の市民が住む。豊かな地下水に恵まれており、50万人以上規模の都市では唯一水道水を地下水で賄っている。

平成28年(2016年)4月に発生した「平成28年熊本地震」では、史上類を見ないM6.5の前震M7.3の本震が同時期に発生。この経験、教訓を未来の糧として、市民・地域・行政が総力を上げ一日も早い復旧・復興に取り組むため、震災から半年の平成28年10月「熊本市震災復興計画」が策定された。



▲熊本市教育センターからのレクチャーの様様

2. 熊本市 ICT 教育の取組み

■熊本地震を経て

平成28年(2016年)震災発生時：教育 ICT の整備率 政令指定都市 20 都市中 19 番目

平成30年(2018年)：「未来へ向けた礎づくり開始」

⇒「3年以内に教育 ICT の整備レベルを政令市トップレベルへ」という目標を掲げる

※災害時、児童生徒との繋がりが途絶え、約1ヶ月学びが止まった

■熊本市が目指す学び

- ・豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に行動できる人を育む
- ・ICT導入により、子ども達が学び取る形となるような授業改善を推進
- ・理念と目的を明確にした教員への指導

⇒熊本市が目指すICT教育とルールを周知徹底する為、各層 {教員・児童生徒・保護者} へ向けたマニュアルを策定

■熊本ICT教育の特徴

◎コロナ禍でのオンライン授業がすぐさま実施された

不登校児童生徒の授業参加率が上がったことから、現在も小中学校各2拠点のオンライン授業発信を続けている⇒居場所づくり、その子にあった学びの場を提供する事を重視

◎縦のつながりだけでなく、横のつながりを大切に

情報化推進チームの立ち上げや、産学官連携協定（地元大学生を講師に迎えた教員向けICT研修の開催）の締結など、年齢や階級に関係なく学びを探究できる環境づくり
プログラミング講師：熊本大学の学生→学生の学びが卒論だけで終わらず、社会の学びとなる形→産学官連携

◎学校や教員の要請に応じた支援

教員からのリクエストによるデジタル教材の作成。また教員向け研修はオーダーメイド制で、電話一本で申し込みすることができる

⇒例：果物に興味のある児童に合わせ、果物を活用した教材の開発、3週間以内で完成
⇒文書申請が不要なことで、希望教員の参加ハードルを下げることができている

◎情報モラル教育の徹底

学校でモラル教育をしている学校ほど、家庭でも子ども達のモラル向上に繋がると研究結果がある。生活指導の現場は喫煙、飲酒、バイクといったことからインターネット上での誹謗中傷、個人情報書き込みに変化。情報モラル教育は単発イベントではなく、常に行うもの！

⇒オンライン取組：「センサーのしゃべり場」他自治体教員と悩みを共有する場を開催

◎ICT支援員の増員 ※現在6.7校に一人（国の指針は4校に一人）

「ICT支援員に必要なスキルは？」→「現場教員とのコミュニケーション力！」

■今後の課題

導入から4年経過し次期端末の選定の段階であるが、国からの予算が未定な事と、半導体の高騰。昨年の分散登校により、ボトムアップでほぼ全教員のスキル向上がなされたが、今後もICTが苦手な教員の底上げ、得意な教員の更なるスキル向上を目指す。

3. 質問

(質問)一人の児童、生徒がデータを使い過ぎたら通信速度は下がるか？

(回答)全体でのデータ量で契約しているので遅くならない。ドコモからデータの内訳をもらい、各児童生徒に指導（動画を見過ぎ？健康被害は大丈夫か？）→問題化している

(質問)タブレット授業導入による児童生徒の精神的な違いは？

(回答)課題発表の方法に幅が増えた事により、追求力と表現力が飛躍的に向上した。自分の思いを自分の言葉で表現できる児童生徒が増えた。

(質問)ICT教育についていけない児童/生徒への対応は？

(回答)タブレット操作で置いていかれる子どもはいない。

(質問)端末が変わる際のデータの移行方法は？

(回答)ロイロノートのクラウド上にデータが残っている。一人ずつ Google アカウントを保持しデータ保管、ドライブから自分で引き出す

(質問)不登校児童/生徒のオンライン授業だからこその参加率の向上度は？

(回答)担当課は総合支援課、小学校と中学校で1つずつ、計2つのオンラインスクール拠点で対応。熊本市不登校児童生徒向け授業⇒フレンドリーオンライン

(質問)アナログで残したいことは？

(回答)書き方（紙と鉛筆）、紙で書く力は必要

(質問)優秀な人員をどうやって招いたか？

(回答)教育センターから人員増加の要望を出し続けた。上からの指示で今の人員配置に至る。熊本市が「事務職（情報）民間採用枠」「事務職（国際）」など特定分野の採用枠を設けている

(質問)計画に則った研修の参加率向上のための工夫は？

(回答)全学校から教員が必ず一人参加で100%の参加率。情報モラル担当リーダー教員を各校に一人必ず定めているうえに、公文書として策定。勤務時間外の研修に参加する教員も多い。研修参加のための制限を極力無くしている。

(質問)学校に行かなくて良いという環境が揃うと、不登校のままでいいや、という懸念は？

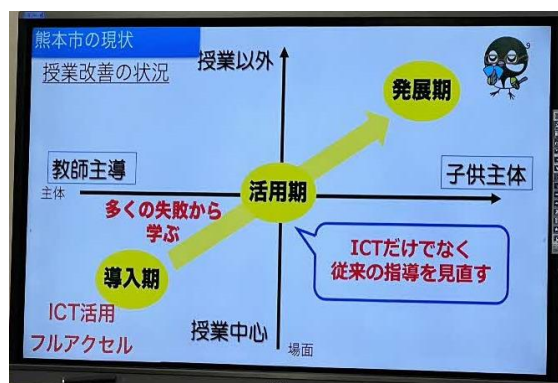
(回答)教育長は「来なくてもいい」と断言。学校だけが学びの場ではない。色んな所での学びの場を提供している。オンラインを活用してその子に合わせた社会性を育む。

(質問)財源についての課題や工夫は？これからもLTEモデルを活用していくか？

(回答)予算が許せばとなるが、それを希望している。端末を無くす子どもがいる（400件/年）ため、追跡できるよう端末の通信が常に確保されているLTEモデルが望ましい。

3. 所感

「教育長や学校長がリーダーシップを発揮しているまちほど、ICT教育導入の成果が出ている」。この文部科学省の研究データを引用しつつ、熊本市における市長と教育長のトップダウンによるICT教育整備への熱量をお話いただいた。熊本市教育長の「タブレットはインフラ！家に帰って使えないなんてあり得ない！」という考えもお聞きし、教育センター職員も、「今の教育長がいる限り熊本市のICT教育は発展し続ける」とのこと。まさしく、現場と「上」との温度の高さをまざまざと感じた。また、その想いは震災による経験に下支えもされているようである。松阪市においても、南海トラフ地震はいつ起こってもおかしくない。このコロナ禍のような感染症もそうであるが、何より大切なことは「子ども達の学びを止めないこと」である。熊本市では、そういった教育制度を想い・実務・それを担う人材確保と三段階で学ぶことができた。松阪市でも活かしていきたい。



▲熊本市 ICT 教育の現状

時 刻	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
9:30~10:00			①スタートタイム		
10:00~11:00	②セルフタイム (ずらら学習)	②セルフタイム (ずらら学習)	②セルフタイム (ずらら学習)	②セルフタイム (ずらら学習)	②セルフタイム (ずらら学習)
11:15~12:00	④ムービータイム	③ミッションタイム	⑤ジャーネタイム	④ムービータイム	④ムービータイム
12:00~14:00	昼 休 み			昼 休 み	
14:00~14:45	⑤ベシクタイム/⑥クリエイティブタイム			⑤ベシクタイム/⑥クリエイティブタイム	⑤ベシクタイム/⑥クリエイティブタイム
14:45~15:00	⑤ジャーネタイム			⑤ジャーネタイム	⑤ジャーネタイム

▲フレンドリーオンラインの時間割

▼ICT を活用した「わくわく学習」の様子



▼ICT 支援員内訳とメンバー所持資格一覧

支援員内訳		メンバー所持資格	
リーダー	1 名	教育情報化コーディネーター 3 級	4 名
サブリーダー	1 名	認定ICT支援員	8 名
学校訪問リーダー	2 名	Microsoft Official Trainer	2 名
学校訪問	17 名	ITパスポート	3 名
教材・ツール開発	1 名	教員免許取得者	2 名
合 計	22 名	Google Certifies Educator レベル1・2	4 名
		Metamoji Classroom認定インストラクタ	1 名